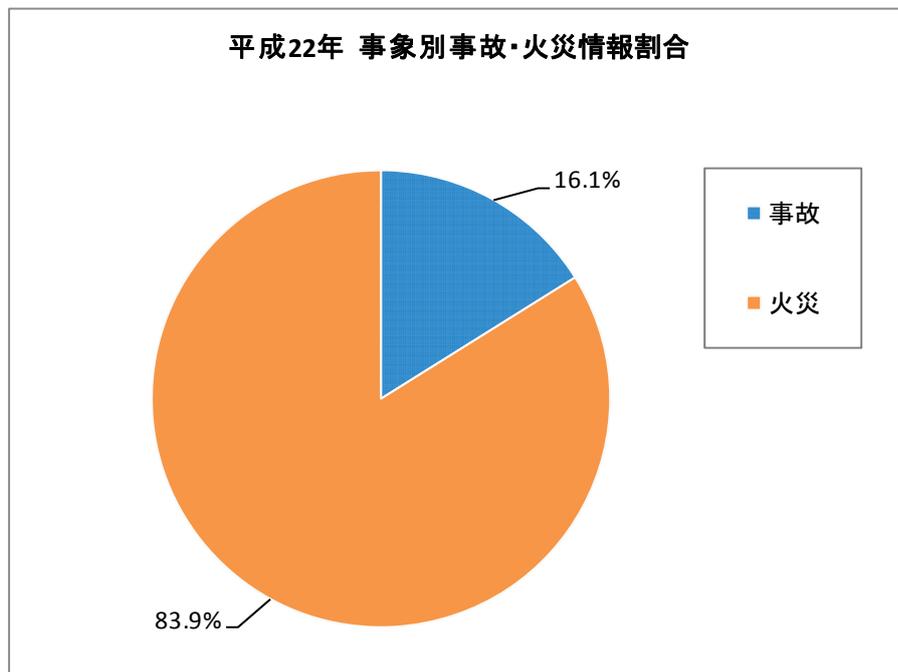


事故・火災情報の統計結果について(平成22年)

平成 22 年中に自動車メーカーから報告のあった自動車の事故・火災情報の統計的なとりまとめを行いました。

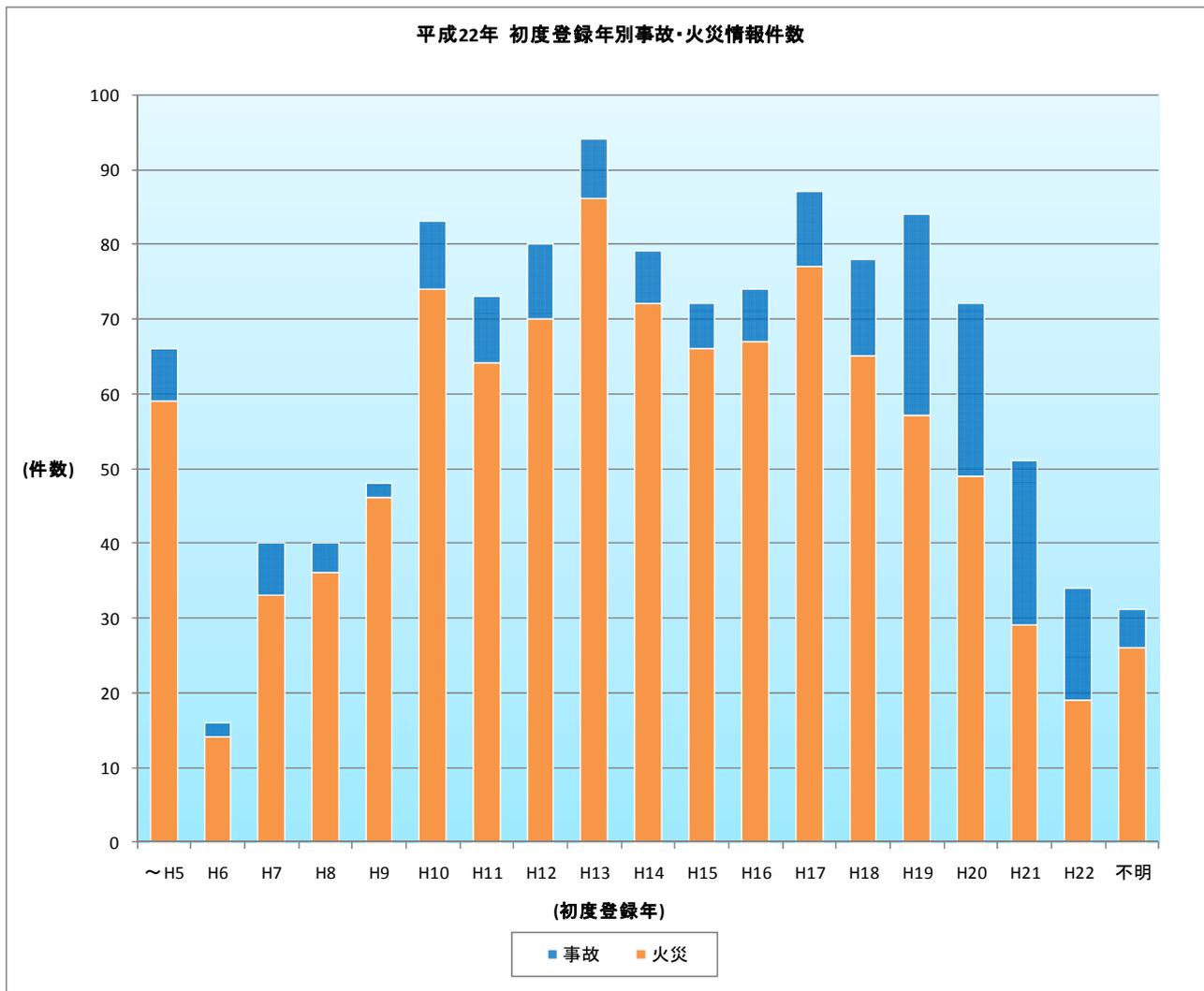
1. 事故・火災情報の公表件数は 1,202 件であり、昨年と比べて 64 件増加した。内訳としては事故 193 件(16.1%)、火災 1,009 件(83.9%)であり、全体の 8 割以上が火災情報であった。昨年と比べ、事故が 39 件、火災が 25 件それぞれ増加しており、事故の比率が昨年の 13.5%に対して 16.1%と、やや増加している。



(件数)

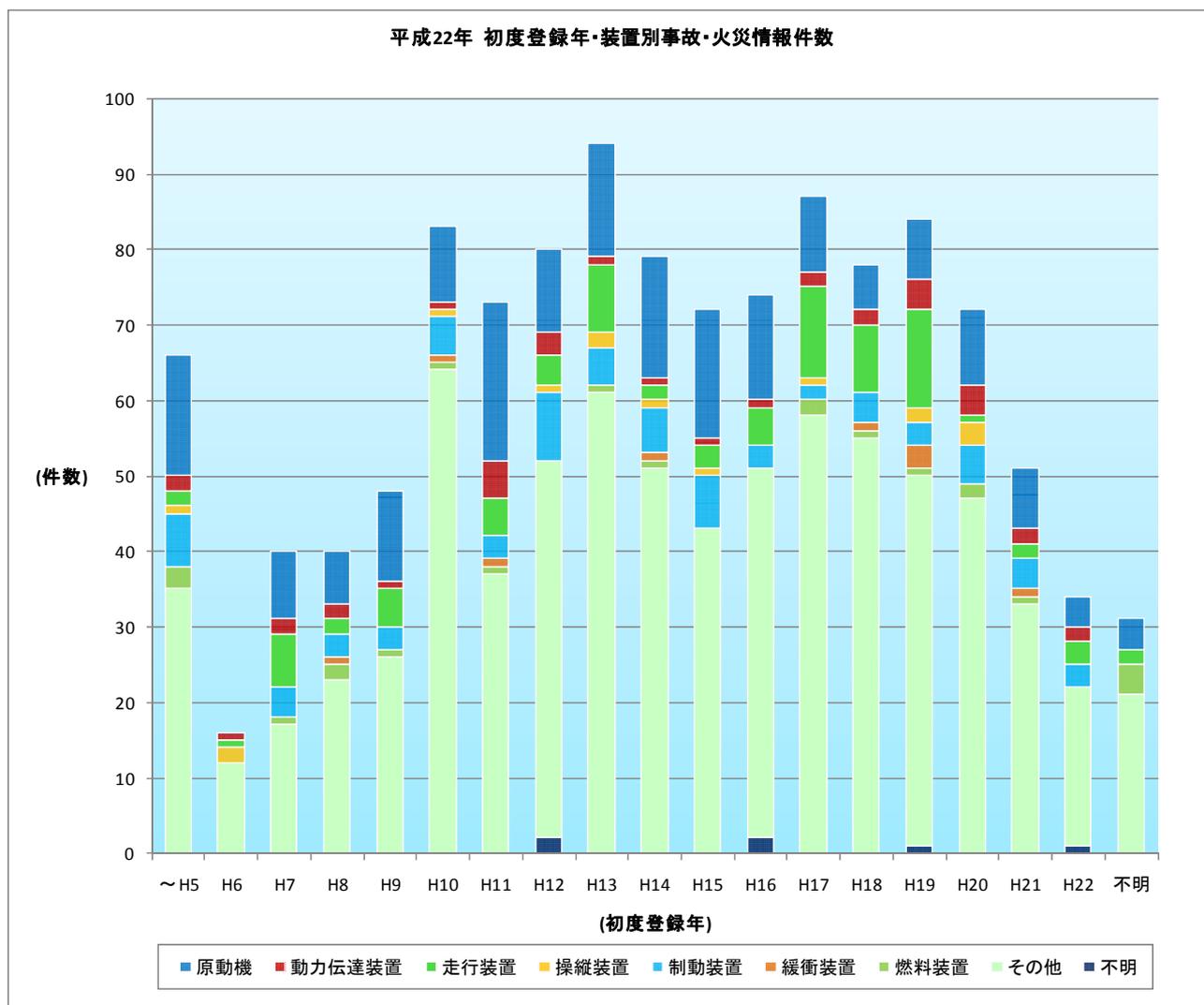
年別	事象別	事故	火災	合計
平成 22 年		193	1,009	1,202
平成 21 年(参考)		154	984	1,138

2. 初度登録年別の事故・火災情報件数は、平成13年の94件が最も多く、次いで、平成17年の87件、平成19年の84件の順となっている。平成21年、22年についての件数は比較的少ないが、平成10年～20年についての件数はおよそ70～90件の間で横ばいに推移している。また、平成19年以降については、火災に対し事故の割合が多くなっている。次に、初度登録年別における装置別の事故・火災情報件数は、ほとんどの登録年で原動機が多くなっている。走行装置、制動装置については各登録年によって多少のばらつきがあるが、残る装置についてはそれぞれごく少数である。初度登録年別における原因別の事故・火災情報件数は、各登録年とも点検・整備に起因するものと原因が特定できないものが多く概ね同程度となっているが、平成19年以降では点検・整備に起因するものの割合が少なく(全体の15%程度)となっている。



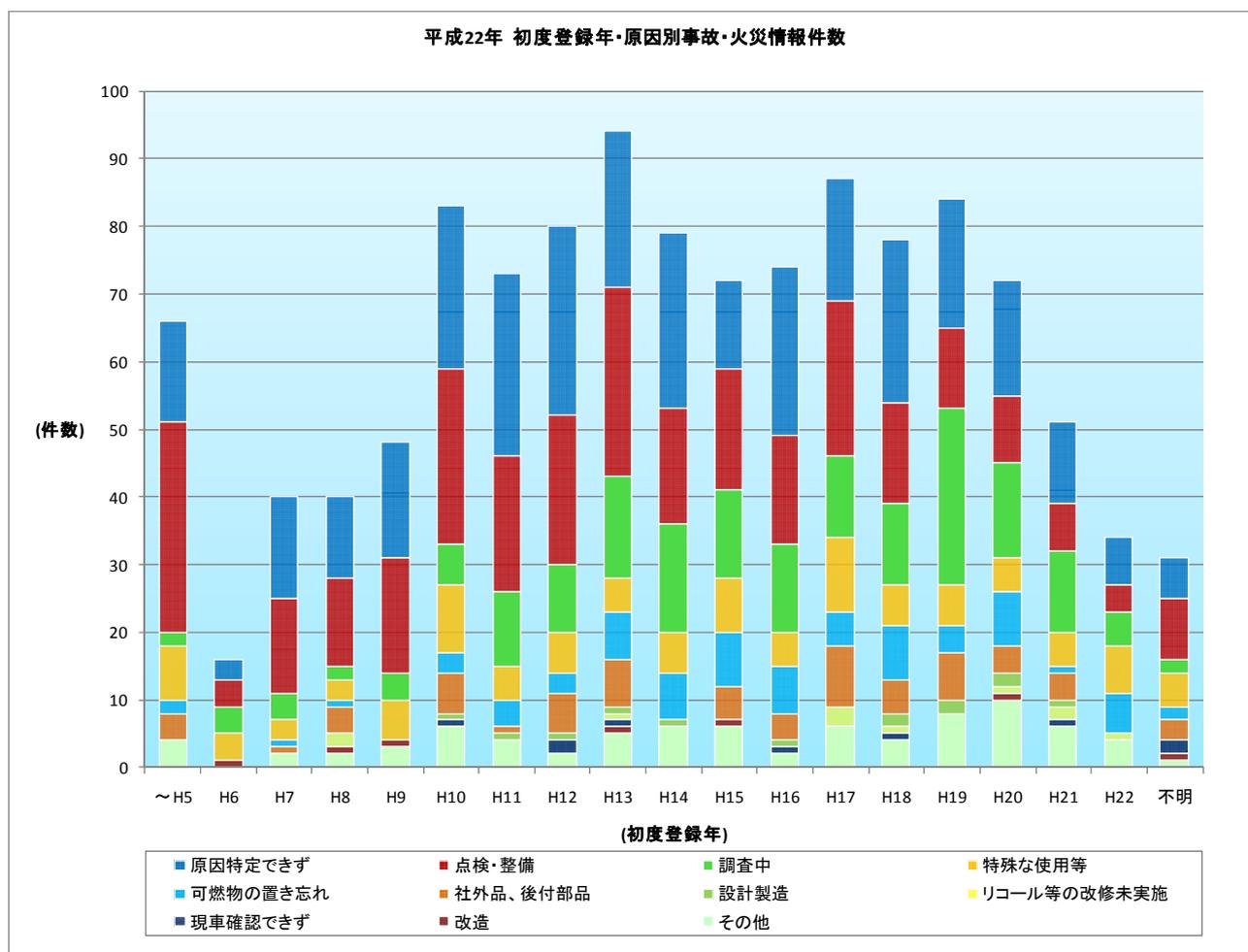
事象別	初度登録年別																			合計
	～H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	不明	
事故	7	2	7	4	2	9	9	10	8	7	6	7	10	13	27	23	22	15	5	193
火災	59	14	33	36	46	74	64	70	86	72	66	67	77	65	57	49	29	19	26	1,009
合計	66	16	40	40	48	83	73	80	94	79	72	74	87	78	84	72	51	34	31	1,202

2-A. 平成 22 年 初度登録年・装置別事故・火災情報件数



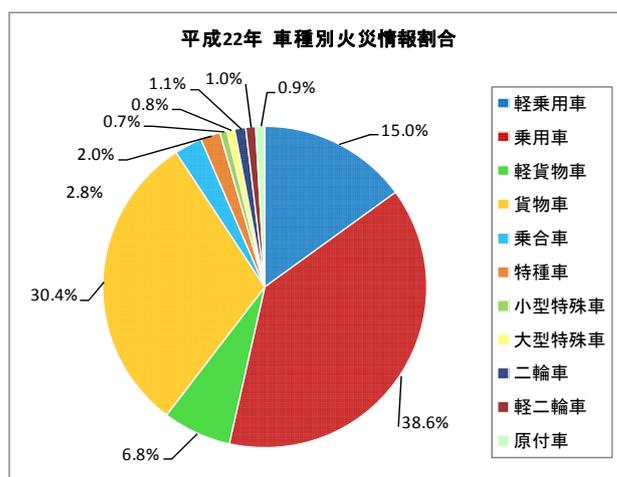
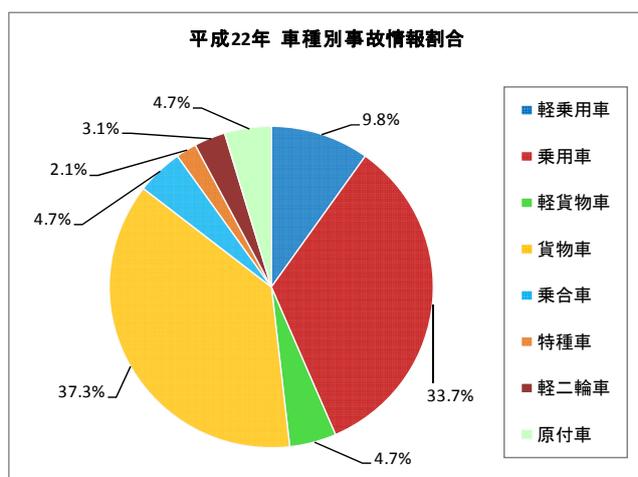
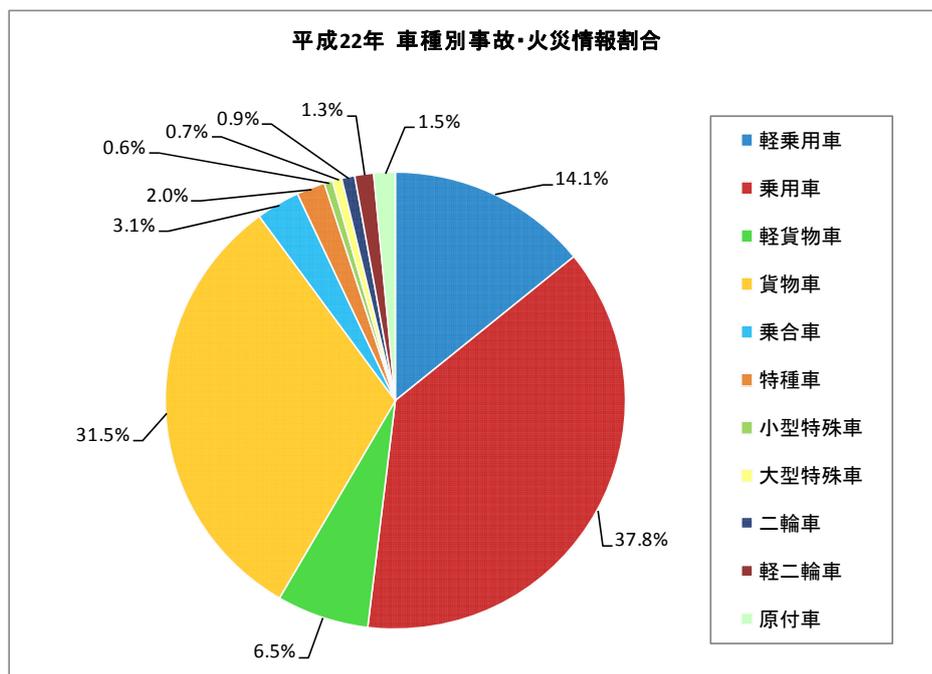
装置別	初度登録年別																			(件数)	
	～H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	不明	合計	
原動機	16	0	9	7	12	10	21	11	15	16	17	14	10	6	8	10	8	4	4	198	
動力伝達装置	2	1	2	2	1	1	5	3	1	1	1	1	2	2	4	4	2	2	0	37	
走行装置	2	1	7	2	5	0	5	4	9	2	3	5	12	9	13	1	2	3	2	87	
操縦装置	1	2	0	0	0	1	0	1	2	1	1	0	1	0	2	3	0	0	0	15	
制動装置	7	0	4	3	3	5	3	9	5	6	7	3	2	4	3	5	4	3	0	76	
緩衝装置	0	0	0	1	0	1	1	0	0	1	0	0	0	1	3	0	1	0	0	9	
燃料装置	3	0	1	2	1	1	1	0	1	1	0	0	2	1	1	2	1	0	4	22	
その他	35	12	17	23	26	64	37	50	61	51	43	49	58	55	49	47	33	21	21	752	
不明	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	2	0	0	1	0	0	1	0	6	
合計	66	16	40	40	48	83	73	80	94	79	72	74	87	78	84	72	51	34	31	1,202	

2-B. 平成 22 年 初度登録年・原因別事故・火災情報件数



初度登録年別	原因別	~H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	不明	合計
原因特定できず	15	3	15	12	17	24	27	28	23	26	13	25	18	24	19	17	12	7	6	331	
点検・整備	31	4	14	13	17	26	20	22	28	17	18	16	23	15	12	10	7	4	9	306	
調査中	2	4	4	2	4	6	11	10	15	16	13	13	12	12	26	14	12	5	2	183	
特殊な使用等	8	4	3	3	6	10	5	6	5	6	8	5	11	6	6	5	5	7	5	114	
可燃物の置き忘れ	2	0	1	1	0	3	4	3	7	7	8	7	5	8	4	8	1	6	2	77	
社外品、後付部品	4	0	1	4	0	6	1	6	7	0	5	4	9	5	7	4	4	0	3	70	
設計製造	0	0	0	0	0	1	1	1	1	1	0	1	0	2	2	2	1	0	0	13	
リコール等の改修未実施	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0	0	0	3	1	0	1	2	1	0	11	
現車確認できず	0	0	0	0	0	1	0	2	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	2	9	
改造	0	1	0	1	1	0	0	0	1	0	1	0	0	0	0	1	0	0	1	7	
その他	4	0	2	2	3	6	4	2	5	6	6	2	6	4	8	10	6	4	1	81	
合計	66	16	40	40	48	83	73	80	94	79	72	74	87	78	84	72	51	34	31	1,202	

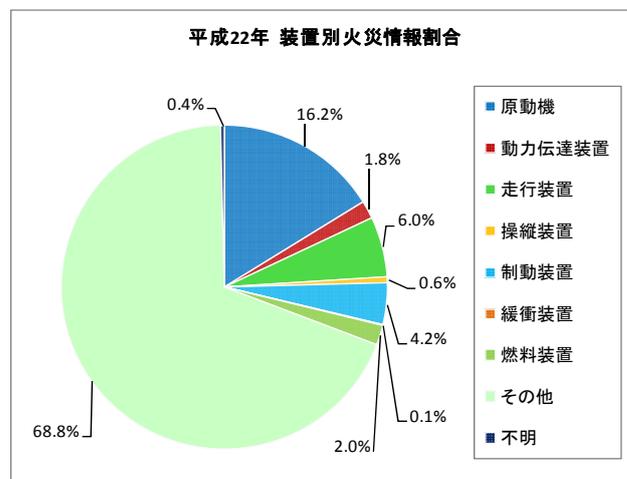
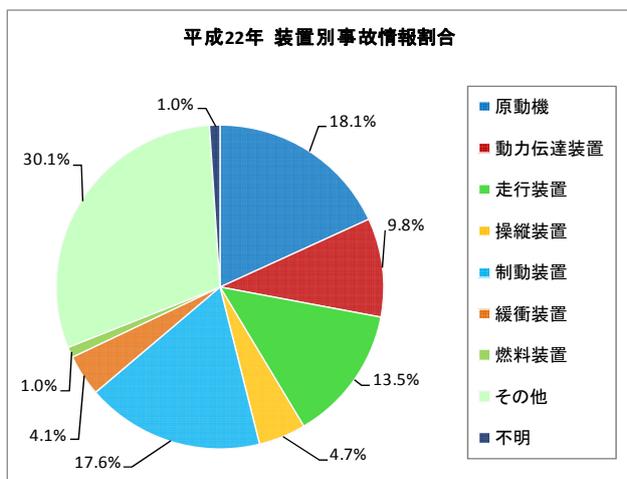
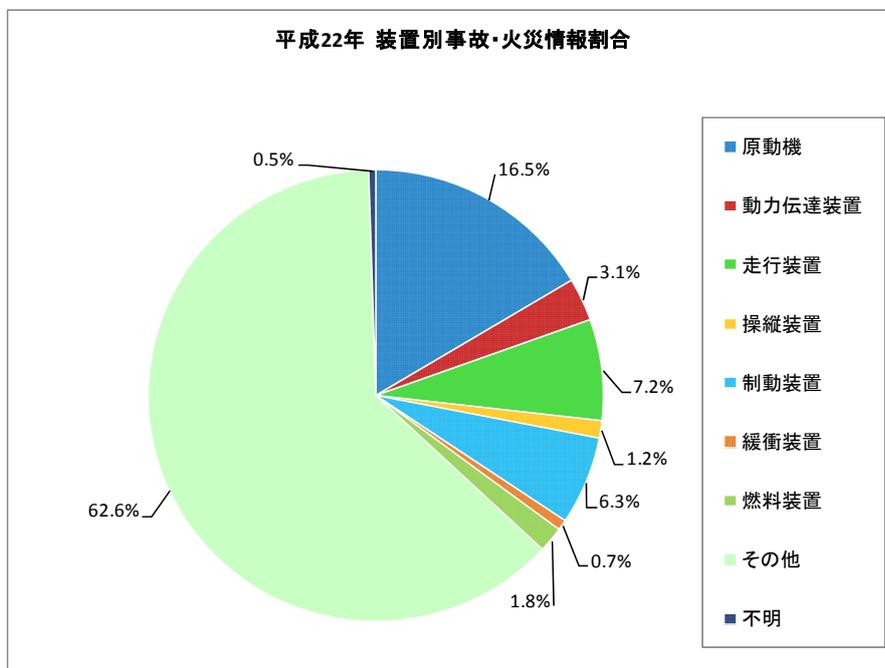
3. 車種別の事故・火災情報件数は、乗用車 454 件 (37.8%) が最も多く、次いで、貨物車 379 件 (31.5%)、軽乗用車 170 件 (14.1%) の順となっており、事象別(事故・火災)においても同様な傾向となっている。



(件数)

事象別	軽乗用車	乗用車	軽貨物車	貨物車	乗合車	特種車	小型特殊車	大型特殊車	二輪車	軽二輪車	原付車	合計
事故	19	65	9	72	9	4	0	0	0	6	9	193
火災	151	389	69	307	28	20	7	8	11	10	9	1,009
合計	170	454	78	379	37	24	7	8	11	16	18	1,202

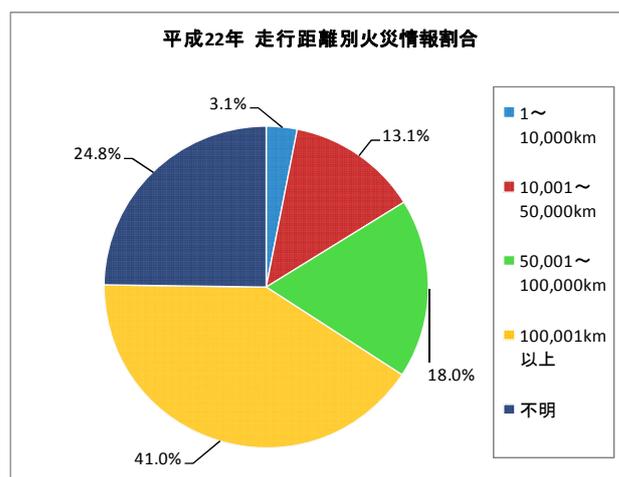
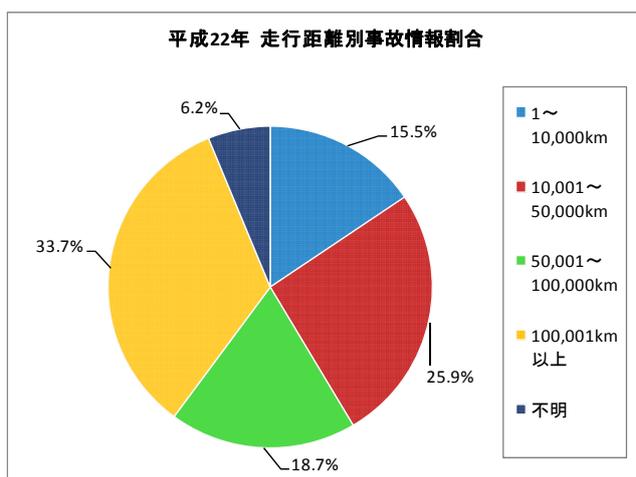
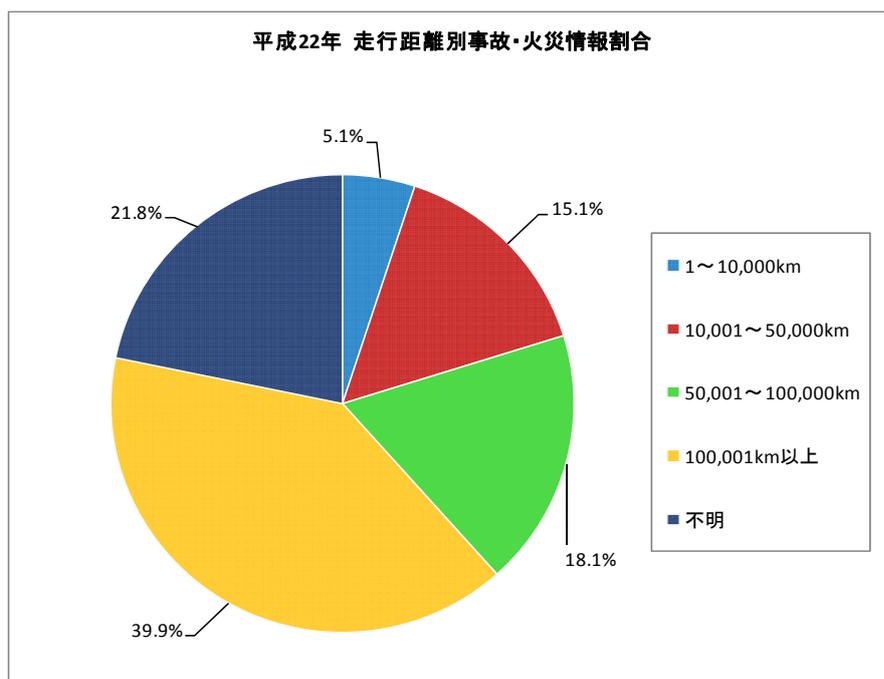
4. 装置別の事故・火災情報件数は、原動機が 198 件(16.5%)で最も多く、次いで、走行装置が 87 件(7.2%)、制動装置が 76 件(6.3%)の順となっている。事象別(事故・火災)においては、事故情報件数は、原動機が 35 件(18.1%)で最も多く、次いで、制動装置が 34 件(17.6%)、走行装置が 26 件(13.5%)となっている。一方、火災情報件数は、原動機が 163 件(16.2%)で最も多く、次いで、走行装置が 61 件(6.0%)、制動装置が 42 件(4.2%)の順となっている。



(件数)

事象別	装置別	原動機	動力伝達装置	走行装置	操縦装置	制動装置	緩衝装置	燃料装置	その他	不明	合計
事故		35	19	26	9	34	8	2	58	2	193
火災		163	18	61	6	42	1	20	694	4	1,009
合計		198	37	87	15	76	9	22	752	6	1,202

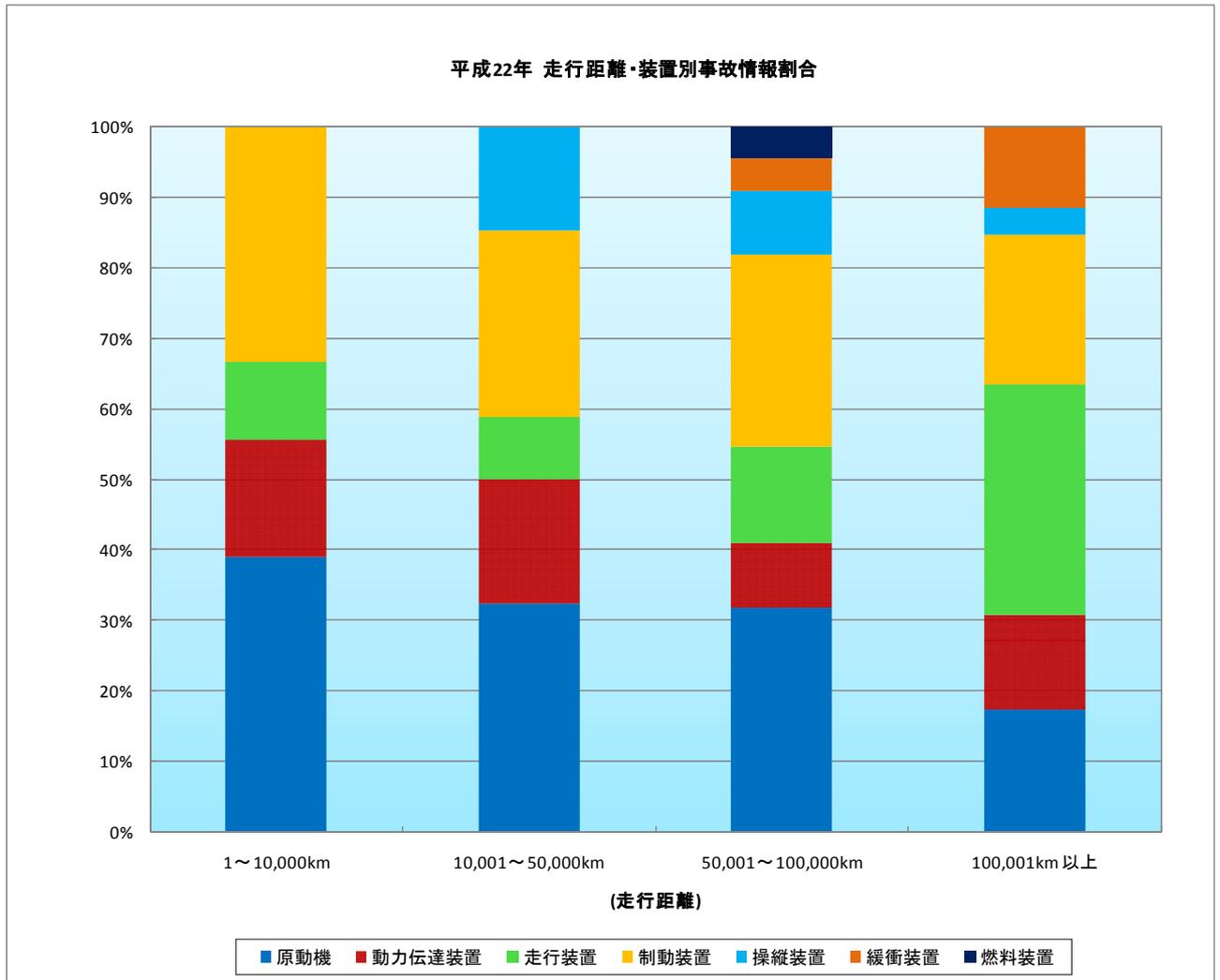
5. 走行距離別の事故・火災情報件数は、走行距離「10万 km 超」が 479 件(39.9%)と最も多く、次いで、「5万 km 超-10万 km 以下」が 218 件(18.1%)、「1万 km 超-5万 km 以下」が 182 件(15.1%)の順となっており、走行距離が多くなるに従って割合が高くなっている。事象別(事故・火災)においては、火災情報件数はほぼ同様の割合である一方、事故情報件数は走行距離 5万 km 以下で40%強を占めており、比較的早期から事故が多く発生している。また、走行距離毎の装置別の件数について、事故情報割合では走行距離が伸びるほどに原動機の割合が減少する一方で走行装置の割合が増加している。一方で、火災情報割合は走行距離 10万 km 以下では原動機及び燃料装置の割合が多数(8割程度)を占めているが、10万 km 超では走行装置や制動装置などの走行に関するものの割合が半数程度まで増加している。



(件数)

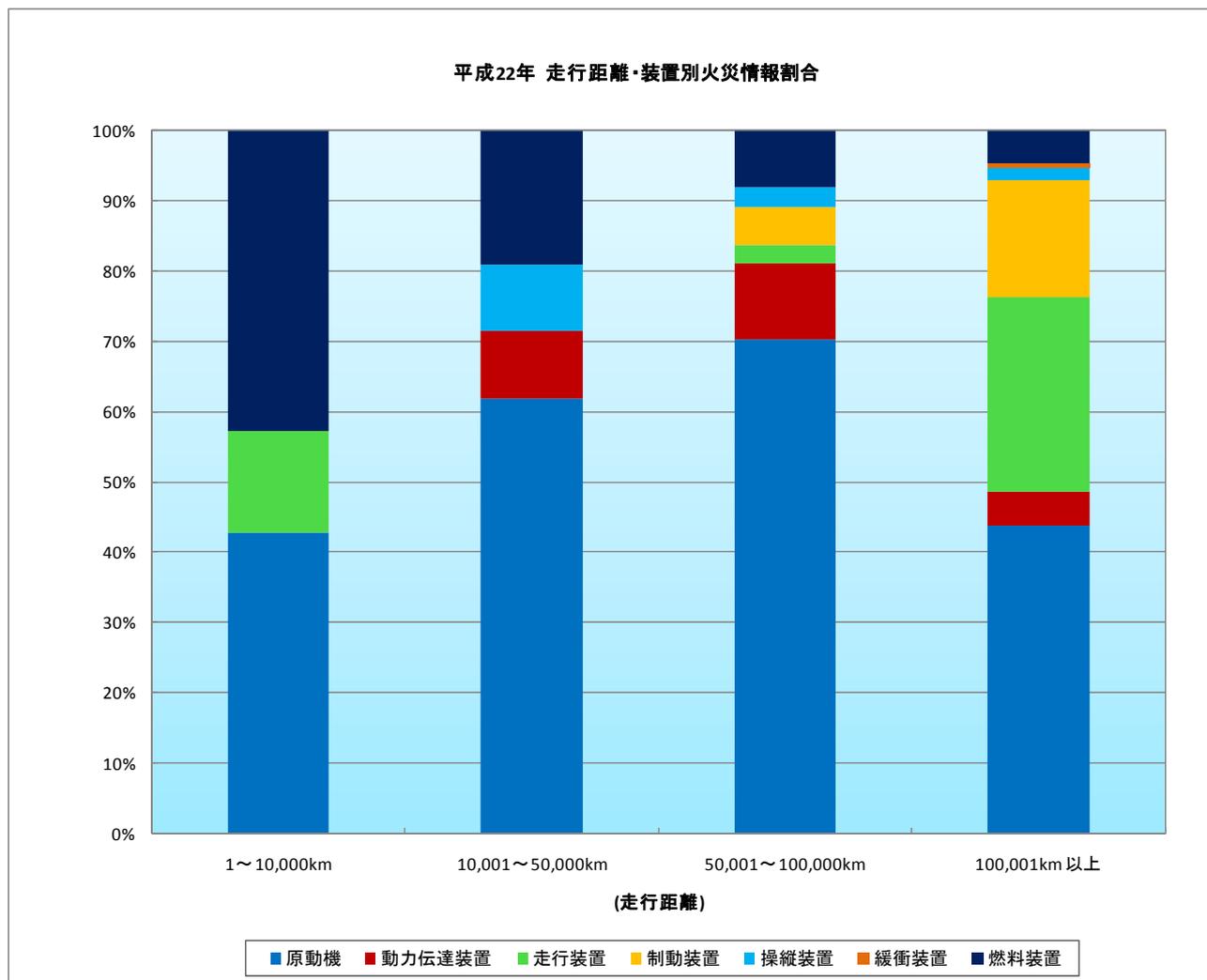
走行距離別 事象別	1~10,000km	10,001~50,000km	50,001~100,000km	100,001km 以上	不明	合計
事故	30	50	36	65	12	193
火災	31	132	182	414	250	1,009
合計	61	182	218	479	262	1,202

5-A. 平成 22 年 走行距離・装置別事故情報件数



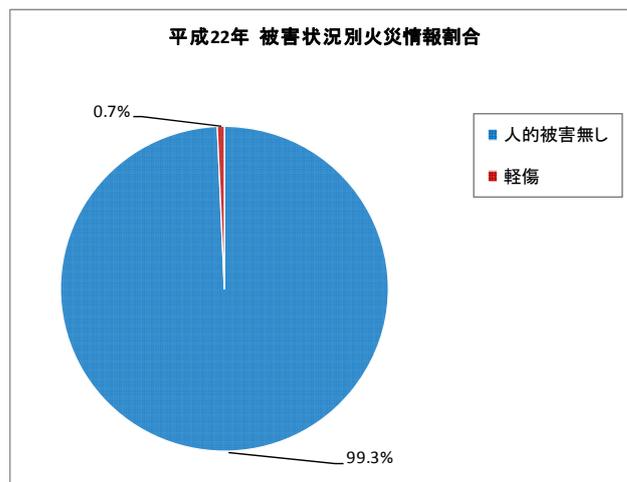
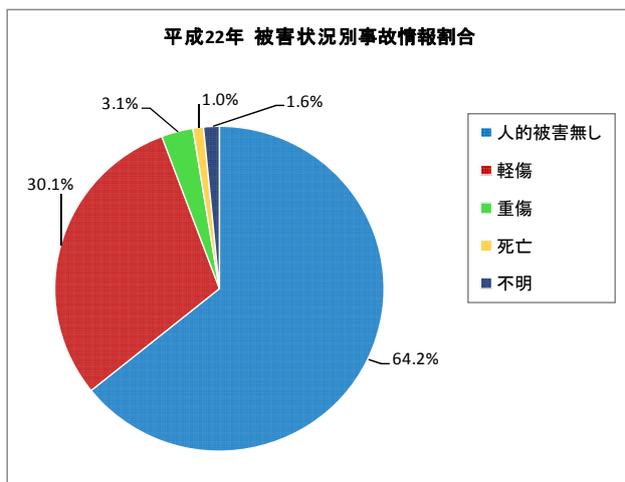
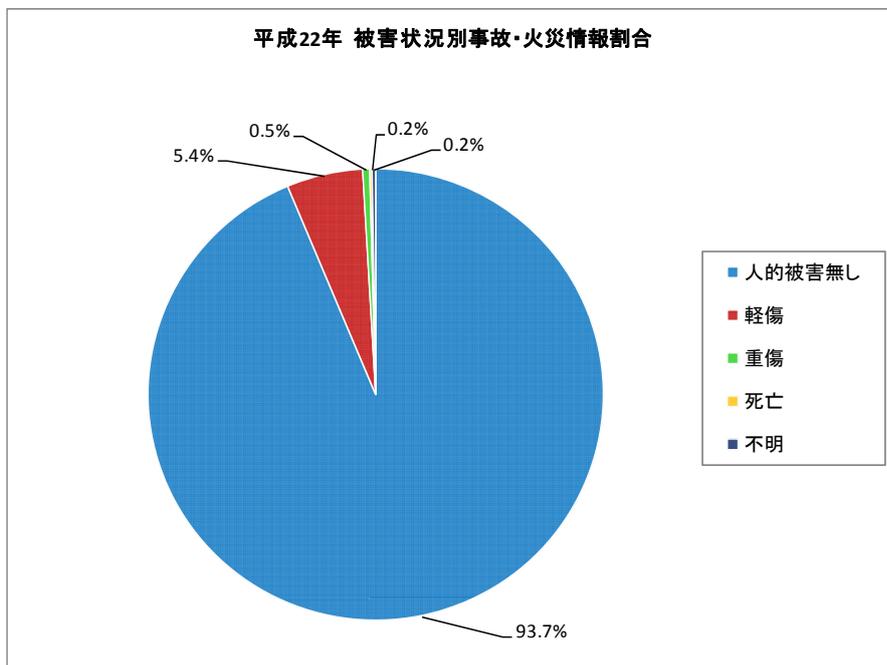
走行距離別 順位	1~10,000km		10,001~50,000km		50,001~100,000km		100,001km以上	
	装置名	件数	装置名	件数	装置名	件数	装置名	件数
1	原動機	7	原動機	11	原動機	7	走行装置	17
2	制動装置	6	制動装置	9	制動装置	6	制動装置	11
3	動力伝達装置	3	動力伝達装置	6	走行装置	3	原動機	9
4	走行装置	2	操縦装置	5	動力伝達装置	2	動力伝達装置	7
5	操縦装置	0	走行装置	3	操縦装置	2	緩衝装置	6
6	緩衝装置	0	緩衝装置	0	緩衝装置	1	操縦装置	2
7	燃料装置	0	燃料装置	0	燃料装置	1	燃料装置	0
	その他	12	その他	16	その他	14	その他	13
	合計	30	合計	50	合計	36	合計	65

5-B. 平成 22 年 走行距離・装置別火災情報件数



走行距離別 順位	1～10,000km		10,001～50,000km		50,001～100,000km		100,001km 以上	
	装置名	件数	装置名	件数	装置名	件数	装置名	件数
1	原動機	3	原動機	13	原動機	26	原動機	74
2	燃料装置	3	燃料装置	4	動力伝達装置	4	走行装置	47
3	走行装置	1	動力伝達装置	2	燃料装置	3	制動装置	28
4	制動装置	0	操縦装置	2	制動装置	2	動力伝達装置	8
5	動力伝達装置	0	走行装置	0	走行装置	1	燃料装置	8
6	操縦装置	0	制動装置	0	操縦装置	1	操縦装置	3
7	緩衝装置	0	緩衝装置	0	緩衝装置	0	緩衝装置	1
	その他	24	その他	111	その他	145	その他	245
	合計	31	合計	132	合計	182	合計	414

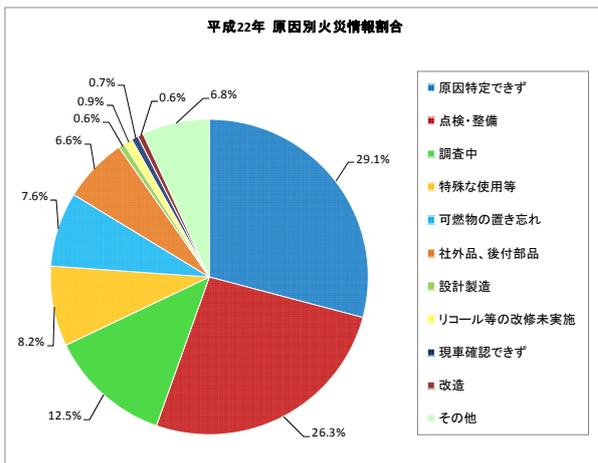
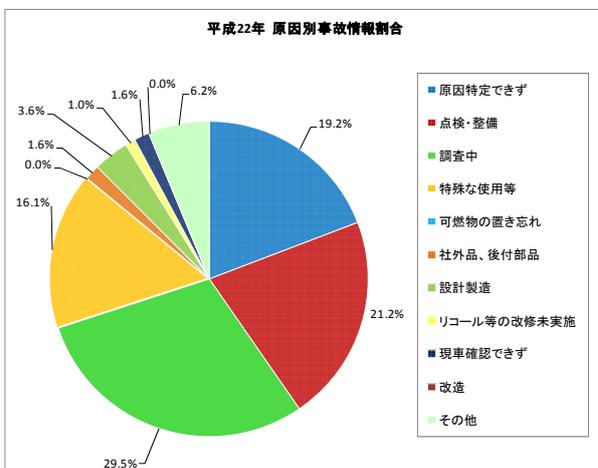
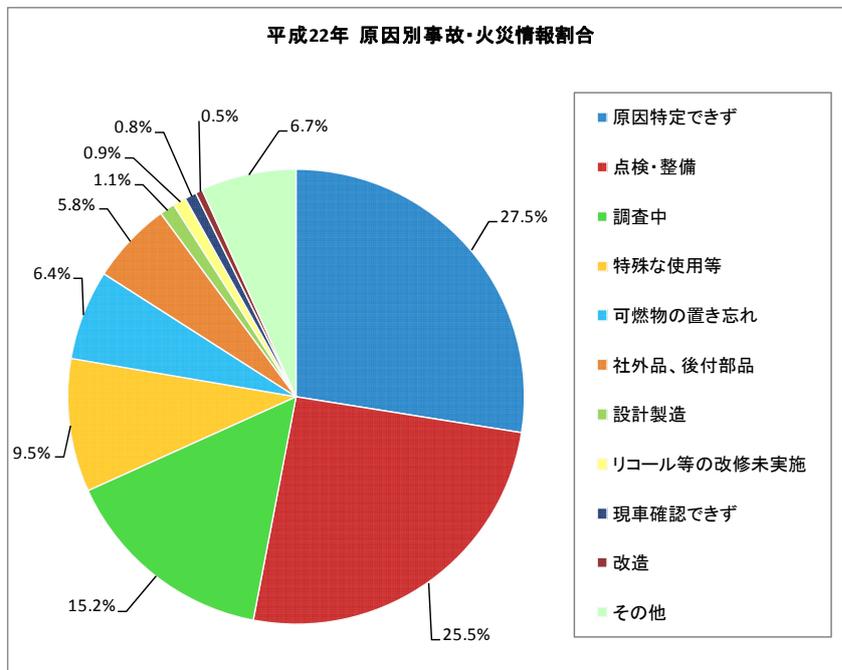
6. 被害状況別の事故・火災情報件数は、人的被害無しが1,126件(93.7%)と最も多く、次いで、軽傷が65件(5.4%)、重傷6件(0.5%)の順となっている。事象別(事故・火災)における人的被害無しの割合は、火災が99.3%に対し事故が64.2%となっており、事故の際における負傷者の割合が高くなっている。



(件数)

事象別	被害状況別	人的被害無し	軽傷	重傷	死亡	不明	合計
事故		124	58	6	2	3	193
火災		1,002	7	0	0	0	1,009
合計		1,126	65	6	2	3	1,202

7. 原因別の事故・火災情報件数は、原因特定ができないものが 331 件(27.5%)と最も多く、次いで、点検・整備に起因するものが 306 件(25.5%)、調査中が 183 件(15.2%)、特殊な使用等に起因するものが 114 件(9.5%)の順となっている。特に、事故による損傷及び火災による焼損の程度が激しいもの、発生メカニズムの複雑化等によって原因特定ができないもの及び調査中であるものの割合が過半数を超えている。事故については、この 4 項目がほとんどを占めるが、一方、火災については、可燃物の置き忘れ(77件)、社外品・後付部品(67件)も大きな割合を占めている。



(件数)

原因別	事故	火災	合計
原因特定できず	37	294	331
点検・整備	41	265	306
調査中	57	126	183
特殊な使用等	31	83	114
可燃物の置き忘れ	0	77	77
社外品、後付部品	3	67	70
設計製造	7	6	13
リコール等の改修未実施	2	9	11
現車確認できず	3	7	10
改造	0	6	6
その他	12	69	81
合計	193	1,009	1,202